

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社昭和真空

**【英訳名】** SHOWA SHINKU CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小俣 邦正

**【本店の所在の場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0321(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県相模原市中央区田名3062番地10

**【電話番号】** 042(764)0385

**【事務連絡者氏名】** 取締役 田中 彰一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	1,770,006		1,132,566		7,521,499	
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	41,920		71,326		47,917	
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (千円)	44,386		97,322		69,106	
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,860		54,421		110,403	
純資産額 (千円)	5,398,040		5,418,294		5,534,304	
総資産額 (千円)	9,701,987		9,688,234		9,921,738	
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	7.21		15.80		11.22	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-		-		-	
自己資本比率 (%)	55.6		55.9		55.8	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、回復傾向にありましたが、総じて弱含みで進みました。米国では雇用情勢が改善傾向となり、個人消費など堅調に推移しました。欧州では、景気下げ止まりの兆しも見られるものの弱い動きとなりました。アジア経済は、景気拡大が続きましたがそのテンポは緩やかでした。わが国経済は、震災からの復旧・復興に向けた動きが引き続き景気下支えに作用するとともに、政策効果や個人消費の持ち直しにより、緩やかながら着実に回復が進みました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、スマートフォンやタブレットPCの拡大が、当社グループの主要な取引先である電子デバイス業界を引き続き下支えしているものの、高級機市場の成熟により一部減速感が見られました。また、従来のPC、テレビ、デジタルカメラ等は依然として厳しい状況が続いており、ユーザーの設備投資に対する姿勢は慎重なまま推移しました。

こうした環境の中、当社グループでは、主にスマートフォン用の電子デバイス市場に向け、地域としては中国、台湾を中心としたアジア地域への拡販に努めました。前年同四半期に比べ、光学装置の受注が増加しましたが、水晶、電子向けの装置受注は減少するなど厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高16億45百万円（前年同四半期比47.5%増）、売上高11億32百万円（同36.0%減）となりました。

損益につきましては、経常損失71百万円（前年同四半期は41百万円の経常損失）、四半期純損失97百万円（前年同四半期は44百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、設備投資の回復が遅れており受注は厳しい状況となりました。受注高は13億8百万円（前年同四半期比54.2%増）、売上高は8億95百万円（同40.4%減）、セグメント利益48百万円（同55.1%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

#### （水晶デバイス装置）

水晶デバイス業界では、最新装置の拡販を中心に推進してまいりましたが、設備投資に対する動きは鈍く、受注、売上ともに厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は2億23百万円（前年同四半期比54.9%減）、売上高は2億80百万円（同53.6%減）となりました。

(光学装置)

光学業界では、中国、台湾を中心としたアジア市場に営業活動を推進してまいりました。

光学装置の受注高は9億4百万円(前年同四半期比737.9%増)、売上高は2億67百万円(同66.9%減)となりました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、増産設備投資に対する動きは依然として慎重であり、売上、受注ともに厳しい状況となりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は1億79百万円(前年同四半期比26.4%減)、売上高は3億46百万円(同302.5%増)となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期訪問、定期連絡による、装置の改良提案、生産終了品目の案内と新機種への取替え提案などに取り組んできた効果が徐々に発揮されてまいりました。

サービス事業の売上高は2億37百万円(前年同四半期比11.5%減)、セグメント利益は16百万円(同56.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,800,000
計	13,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,499,000	6,499,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,499,000	6,499,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		6,499,000		2,177,105		2,553,975

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 340,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,157,700	61,577	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	6,499,000		
総株主の議決権		61,577	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社昭和真空	神奈川県相模原市中央区 田名3062-10	340,200		340,200	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	967,472	1,017,046
受取手形及び売掛金	2 3,736,332	2 3,208,151
商品及び製品	6,662	8,034
仕掛品	1,474,495	1,759,140
原材料及び貯蔵品	322,200	302,399
繰延税金資産	115,566	95,673
その他	157,062	164,893
流動資産合計	6,779,791	6,555,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,483	792,141
機械装置及び運搬具(純額)	48,258	53,426
土地	2,162,527	2,162,527
その他(純額)	32,775	19,906
有形固定資産合計	3,038,045	3,028,001
無形固定資産		
その他	38,103	35,743
無形固定資産合計	38,103	35,743
投資その他の資産		
投資有価証券	59,647	62,438
その他	85,880	86,442
貸倒引当金	79,731	79,731
投資その他の資産合計	65,797	69,150
固定資産合計	3,141,946	3,132,895
資産合計	9,921,738	9,688,234



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,970,208	1,881,876
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	23,685	4,792
賞与引当金	139,852	56,030
役員賞与引当金	13,000	-
製品保証引当金	47,000	52,000
工事損失引当金	11,700	21,800
その他	389,708	453,907
流動負債合計	2,795,155	2,670,406
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	500,643	502,286
繰延税金負債	5,662	9,058
その他	85,971	88,187
固定負債合計	1,592,278	1,599,532
負債合計	4,387,433	4,269,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	888,129	729,219
自己株式	278,091	278,091
株主資本合計	5,541,118	5,382,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,960	10,360
為替換算調整勘定	15,774	25,725
その他の包括利益累計額合計	6,813	36,086
純資産合計	5,534,304	5,418,294
負債純資産合計	9,921,738	9,688,234

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	1,770,006	1,132,566
売上原価	1,491,792	914,922
売上総利益	278,214	217,644
販売費及び一般管理費	309,198	304,234
営業損失 ( )	30,983	86,590
営業外収益		
受取利息	520	94
受取配当金	191	186
受取賃貸料	3,355	3,030
為替差益	-	20,759
その他	1,556	681
営業外収益合計	5,624	24,752
営業外費用		
支払利息	2,768	2,894
売上割引	230	2,677
為替差損	11,975	-
賃貸物件関係費	763	2,681
その他	823	1,235
営業外費用合計	16,560	9,488
経常損失 ( )	41,920	71,326
特別損失		
固定資産除却損	56	-
特別損失合計	56	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	41,977	71,326
法人税、住民税及び事業税	3,934	3,826
法人税等調整額	1,525	22,169
法人税等合計	2,408	25,995
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	44,386	97,322
四半期純損失 ( )	44,386	97,322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	44,386	97,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,431	1,399
為替換算調整勘定	22,957	41,500
その他の包括利益合計	18,525	42,900
四半期包括利益	25,860	54,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,860	54,421

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	3,138千円	2,081千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
受取手形	18,185千円	3,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1 日 至 平成25年 6月30日)
減価償却費	37,182千円	30,122千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	30,793	5	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	61,587	10	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,502,209	267,796	1,770,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211,180	2,366	213,546
計	1,713,389	270,163	1,983,553
セグメント利益	108,920	37,702	146,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,622
セグメント間取引消去	2,741
全社費用(注)	174,865
四半期連結損益計算書の営業損失( )	30,983

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	895,439	237,127	1,132,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,049	3,986	5,035
計	896,489	241,113	1,137,602
セグメント利益	48,923	16,440	65,364

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,364
セグメント間取引消去	13,887
全社費用(注)	165,842
四半期連結損益計算書の営業損失( )	86,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円21銭	15円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	44,386	97,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	44,386	97,322
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社昭和真空  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和真空の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和真空及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。